



働がいても
経済成長も



産業と技術革新の
基盤をつくろう

チラシ有り

令和7年10月7日

経済局イノベーション推進部産業立地交流課
担当：中河、吉田 電話：972-2422
愛知県と同時発表（10:30 提供）

外国・外資系企業との協業等に関心のある県内企業を対象とした セミナー「米国通商政策の行方と日系企業への影響 ～トランプ政権の 関税措置とオープンイノベーションの可能性～」の参加者を募集します

名古屋市では、愛知県と連携し、当地域におけるイノベーション創出や産業の活性化・雇用拡大を目指し、地域一体となって外国・外資系企業（以下「外国企業等」という。）の進出及び定着を促進するため、2022年3月に「インベスト・イン・アイチ・ナゴヤ・コンソーシアム INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM」を設立しました。

この活動の一環として、県内企業を対象に、米国の関税制度の概要及び米国におけるオープンイノベーションの動向に関するセミナーを開催します。

外国企業等との協業等に関心がある県内企業の皆様は、是非御参加ください。

1 開催日時

2025年11月7日（金）午後2時から3時20分まで

2 場所

- ・愛知県産業労働センター（ウインクあいち）18階 セミナールーム
（名古屋市市中村区名駅4丁目4-38）
- ・オンラインによるライブ配信 ※Zoomによる配信

3 主な内容 ※言語：日本語

（1）開会 （午後2時）

（2）基調講演（午後2時5分～3時5分）

「米国通商政策の行方と日系企業への影響 ～トランプ政権の関税措置とオープンイノベーションの可能性～」

独立行政法人日本貿易振興機構 調査部 米州課 たきもと しんいちろう 滝本 慎一朗 氏

（3）米国スタートアップ企業紹介とオンライン商談会について（午後3時5分～3時10分）

（4）質疑応答（午後3時10分～3時20分）

4 対象

外国企業等との協業等に関心がある県内企業

5 参加費

無料（ただしオンライン参加の場合、通信機器代・通信費は各自御負担下さい。）

6 定員 ※いずれも申込先着順

会場：50名 オンライン：150名

7 申込方法 ※要事前申込

以下 Web サイトからお申込みください。

<http://www.jetro.go.jp/events/nag/40c7fc8d0e87b4bf.html>

(定員に達し、御参加いただけない場合のみご連絡します。)



8 申込締切

2025 年 11 月 4 日 (火)

9 主催・共催

主催：INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM

共催：独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター (ジェトロ名古屋)

10 問合せ先

独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター (ジェトロ名古屋)

名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-38 愛知県産業労働センター(ウイंकあいち)18 階

電話番号：052-589-6210 Email：nag@jetro.go.jp

【参考】

1 登壇者プロフィール

独立行政法人日本貿易振興機構 調査部 米州課 滝本 慎一郎 氏

愛知県名古屋市出身。2021 年、ジェトロ入構。調査部米州課、熊本貿易情報センターを経て、2025 年 7 月より現職。

2 INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM 概要

(1) 設立年月日

2022 年 3 月 25 日 (金)

(2) 活動内容

- ・外国企業等の当地域への進出促進
(企業からの相談対応、セミナーの開催、情報発信等)
- ・外国企業等の当地域への定着促進
(展示会出展支援、ネットワーク懇談会開催)

(3) 構成員

愛知県、名古屋市、公益財団法人名古屋産業振興公社、愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所、公立大学法人名古屋市立大学
(協力機関)

公益財団法人あいち産業振興機構、経済産業省中部経済産業局、名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学

(4) 事務局

県事務局 (進出促進担当)：愛知県経済産業局産業部産業立地通商課

市事務局 (定着促進担当)：名古屋市経済局イノベーション推進部産業立地交流課